Title	南北朝鮮の現状と課題（国際シンポジウム ： 南北朝鮮の現状を語る ： 統一に向かう朝鮮半島　第一部　基調講演）
Author(s)	康，仁徳
Citation	聖学院大学総合研究所紀要, No.18, 2000.11 : 86-103
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3462
Rights	

聖学院学術情報発信システム ： SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

司会　お手元の資料に基づきまして、きょうのプログラムを若干、説明させていただきます。まず第一部基調講演「南北朝鮮の現状と課題」、総合研究所客員教授の康仁徳先生にお話をいただきまして、その後、パネル・ディスカッションに入らせていただきます。それぞれのパネリストの方々のご紹介は、このプログラムの下に記されておりますので省かせていただきます。

それからパネル・ディスカッションの司会は、聖学院大学政治経済学部の鐸木昌之助教授にお願いしております。お二人のコメントの後、休憩を取りますが、この時に皆様方の中からもご質問をされたい、またはご意見を述べたいという方がおられましたら、ぜひこのホルダー

の中にあります質問用紙にご記入いただきまして、係りの者にお渡しいただきたいと思います。限られた時間内に全員の方々にディスカッションにご参加いただくことは難しいかもしれませんが、質問用紙を通してご参加いただきたいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは康仁徳先生に基調講演をしていただきます。

第一部　基調講演

南北朝鮮の現状と課題

康　仁　徳

今、ご紹介いただきました康仁徳です。このような立派な会で皆さんとお話できるような機会をいただきましてありがとうございます。大変感謝いたします。実は私、日本語が下手で、具体的な表現、適当な用語を使うことができないかもしれませんので、あらかじめそれについてご了解願います。

私の話は大体三つのことに焦点をおいております。最初は朝鮮半島の周辺の問題、四カ国の関係をどのようにしたらいいかを、統一の問題と関連してどのように見ていくかという私個人の考えが一つ。二番目に、南北関係においていろいろ交流をしていますが、それがどの程度行われているかということ。第三番目に、一番重点を置いて話したいことが、北の内部の問題です。政治経済、軍事、それぞれの問題です。そして最後に日本の皆様に韓国人としてのお願いを申し上げたい。このような内容でお話ししたいと思います。

新しい統一国家の像とは

まず周辺四カ国の対朝鮮半島に対する政策の問題につ

いて考えてみましょう。皆さんもお分かりのように、一九四五年、第二次世界大戦が終わってすぐ、冷戦の時代に入りました。その結果、一番最初に犠牲になった国が、私はわが韓国だと思います。冷戦の結果、一九五〇年から五三年まで三年間、民族内部戦争がありました。これを北ではいわゆる革命戦争と言います。原則としては共産主義政権、社会主義国家を樹立するための革命戦争でした。またこれを民族解放戦争とも言いますが、民族内部戦争でもありました。

その結果、南と北との関係に、皆さんが一般的に考えることができないような深い不信感・対立が生まれたと思います。私も実は一九五〇年、戦争の時に南へ行きました。一九五〇年の十二月、北朝鮮からの米軍撤退のときに平壌から南へ避難した人々は、大体二〇〇ないし三〇〇万人と言われております。その数字がどれくらいか想像もつかないほどのたくさんの方々が南へ逃れました。

その後五十年間、南北で、ずっと政治・軍事的な対立が続いています。後で具体的に話したいと思いますが、南北間の軍事的対立というのは、世界で一番、密度の濃い対立ではないでしょうか。一一〇万という北の兵力、七〇万という南の兵力、あわせて大体二〇〇万、予備の兵力を外しても現役だけで二〇〇万内外の兵力が、一五五マイルというこの休戦ラインを挟んで対立している。到底考えられないような密度の高い対立が続いているのです。

そのような結果ですから、互いに政治的な不信感を減らすことができなかったわけです。南北の対立は、それからずっと続きましたが、脱冷戦という一九八九年、九〇年の東欧にはじまる変革が起こって、朝鮮半島をめぐっても隣国の四カ国間にいわゆる戦略的なパートナーシップができました。これは南北朝鮮半島の問題を考えるときに、これ以上いい時期があったかと思うくらいであって、その平和的パートナーシップの形成の結果が、朝鮮半島の統一をするのに有利な環境をもたらしたのではないかと思います。もし、今まで冷戦が続いていたならば、南北間の不信感もさらに増えるだけだったでしょう。しかしこのように米ソ、米中、米露、または日米、

日露、日中が今、戦略的なパートナーシップをとるようになりましたから、私はこれが朝鮮半島に平和をもたらすために有利な環境をつくっていると思います。

問題はこのような環境が、平和の維持に限られたことだということです。統一というところまで発展してくれればいいのですが、果たしてそこまでいくだろうか。むしろこの平和を維持するための四カ国間のパートナーシップが、統一を妨げるような方向にいく可能性がないだろうかというのが、私が心配している点です。四カ国間の関係がいい時期は平和をもたらしますし、南北関係の改善も思う存分進むだろうと思いますが、もし、その四カ国間のパートナーシップにひびが入ったり、何らかの問題が吹き出たら、それはすぐに朝鮮半島にその影響が及び、両方が北のロシア、中国、南の米国と日本の間で、朝鮮半島の南と北がまるでカードのように使われる可能性があります。そうするとまた、その後の平和自体が難しくなる。あやうい状態になるという懸念も持っています。

今、短期間の展望では四カ国間の関係が、そう簡単に崩れるということは考えられないということであります。ので、どうにか平和は続くでしょう。その平和が続く期間に、南と北は民族の内部の問題として協力の道を探り、改善のために努力しなければならないと思っています。

次に、第二番目の南北間の関係の問題です。脱冷戦の時代に入ったと言っても、朝鮮半島の問題は二重性を持っているということが特徴です。周辺では戦略的なパートナーシップが形成されて、脱冷戦的な協力の段階に入っておりますが、南と北との関係はまだまだ冷戦的な対立状態が続いています。これが南北間の関係においていろいろな問題を持っています。政治的な問題もそうですし、文化、学問、宗教的な面で交流を進めるといっても、これが二十世紀の思想的な、イデオロギー的な面でいちいち監視するような状態になってきている。これが私は一番重要な問題だと思います。

ですから南の北に対する政策もそうだし、北の南に対する政策もそうです。一方では関係改善のための努力を

しながら、一方では体制維持のための政策をとらざるを得ない。法律の問題でもそうだし、教育の問題でもそうです。ここが一番難しい問題です。

ですから特に海外の方々が韓国の北に対する政策を見た場合は、何をやっているんだと思いますよね。一方では、関係改善のための努力をしながら、一方では軍事力を増やすとか、法律を定めるとか、いろいろなことやっているではないかと言われるのですが、まだまだ朝鮮半島内部においては脱冷戦ということにはなっておりません。後で具体的なお話をしますが、その意味で、今の金大中政権の北政策というのは、実は統一という長い期間の問題を模索しているのではなくて、短期間に平和をもたらす、そして脱冷戦の方向に持っていく、これが目的です。そこで金大中政権の北に対する政策は、統一政策と呼ぶのではなく、対北政策と呼びます。後に残った任期の三年間に大統領としては、まず内部においての脱冷戦という環境づくり、それに貢献してその結果をもたらすことができたらというのが願いだろうと私は思っています。

今、南においては、北に対する政策は、統一の面を見た場合には、決まっている、すでに決まった、つまり、南北間の体制の競争は終わった、と多くの国民が見ている。あるいは、社会主義が全部崩れていくのではないかというような立場で見た場合は、北は変化して、社会主義とかチュチェ思想とかいうことよりも、もっと現実的な北の国民たちの創造力を発揮させるような自由民主主義の統一以外、道がないのではないか。いわゆる人類が創造したユニバーサルな価値、多元的な民主主義、法による支配、人権尊重、または市場原理、このようなユニバーサルな価値をわが朝鮮民族の思想、伝統、慣習に溶解させた新しい国家をつくる。ただ、だからといって一九四五年に回帰するのではない。今は回帰することはできないし、その状態にかえっても仕方がない。新しい国家をつくることが私たちの願う統一国家の像ではないか。そのような方向でもっていく以外、道はないのだというような考えが、南の国民の九九％のコンセンサスではないかと思います。

北朝鮮の情勢変化への対応

北の場合もちょっと情勢が変わってきているような感じがしますが、私はそれを信じていいのか、信頼していいのかということを考えています。ここに資料を持ってきましたけれども、金日成さんが生きているときは、明確に統一とは何か、これは「反米民族解放闘争であるし、同時に社会主義と資本主義、革命と反革命間の激烈な階級闘争である」という徹底的な革命主義的な考えできていました。ですから朝鮮半島全体を社会主義で完成するということが統一でありました。しかし一九九四年、金日成さんが亡くなって、金正日が政権を握りましたが、これからは変わるのではないかという印象をもちました。彼の話しぶりを見るとちょっと変わったような感じを受けました。

具体的に申しますと、最近、金正日の『民族観』という本が北で出版されましたが、これを見ると、統一に関して金正日はこう話しています。「外勢に奪われた民族的自主権の回復」が今の闘争目標のように書いています。これには反米、米軍撤退、南側は米国に植民地化されているというもともとのイデオロギー的な革命主義から脱出すべきだと思っているようです。次にこの本には、統一とは「民族的和解と団結の問題である」となっています。本文ではそうなっていますが、彼らの話をずっと読んでいくと、金を持っている人は金をもって、知識を持っている人は知識をもって、労働力を持っている人は労働力をもって、統一に貢献しましょうという話ですね。ですから民族構成員全部が、いろいろ自分の能力で統一に貢献するというような、そういう団結をしようということです。ですから南との統一の問題は、階級闘争の問題というよりも、民族の問題であるというような幅広い解釈の方向にいっているような感じがしますが、果たしてそれが本当に信じることができる金正日の話なのか。私は今でも信じることはできないと思っています。

なぜならば今、北におけるやり方を見てみれば社会主

義を捨てたという話も全然ないし、むしろ強化している状態ですから、このような状態ではだめだと思っています。情勢変化による戦略的な統一戦線の形成にあるのではないかと思います。統一戦線というのは、戦術的な意味を持っていますね。しかし、もっと長い目で幅広い戦略的な統一戦線をつくるための、そして今のような環境から抜け出すための政治的な目的をもっているのではないかと思います。このような考え方では、南と北が真っ正面から衝突せざるを得ない。その意味では、南北間の対立の問題は、相当長い期間続く以外ないだろうと思います。後で具体的に話しますが、私たちはいろいろ北に対する政策をとっておりますが、簡単に北が認めて協力する可能性はそうないと思います。しかし、やらなければならないでしょうというような意味で続けております。

具体的政策を話しますと、まず金大中政府としては、北に対する政策を三つの原則に沿ってやっています。一つは、いかなる武力挑発も私たちは許さない。これは戦争でありますから、戦争に対しては戦争に対応するようなやり方で、軍事力で対応しなければならない。これは基本的な問題です。安全保障の問題ですから、これが解決されなければ、これを抜きにしては北政策というのは成り立たない。

第二番目は、吸収統一を願わない。吸収統一という言葉自体が、南で話された言葉ではありません。これは北が話したことです。東ドイツが西ドイツに吸収統一された。実はこれは現状を見れば、そのようにはいえない。私もドイツに行って現地を見ながら、聞きながら思ったのですが、これは一方的に吸収したのではなくて、実は東ドイツの方で西ドイツの連邦に入るという決定をしたからではないか、東の選択ではないかという考えを持っています。北では、東ドイツは西側に吸収統一されたと考えています。いわゆる平和的なやり方、中国の言葉で表現すれば「和平演変」ですね。下から覆して、そして吸収統一されたという話ですが、私たちはなぜそれをしないのか。

私がいつも考えますのは、吸収統一を願って南の方で

やるといった場合、これはすぐ戦争になるでしょうね。北は黙っているはずがありません。吸収統一をやろうというと、北ではそれにすぐ武力で対応するでしょう。戦争になります。と言って、統一の時期が来たにもかかわらず統一しない。金がないから経済復興できない。例えば、統一を願わないと言う話ができるでしょうか。できないのです。ですから吸収統一をするかしないかは、願うとか願わないという問題ではありません。そのような情勢になったとき、どう対応をするかという問題であって、あらかじめ個人GNPの二〇何パーセントが減るから統一したくないのだということではありません。

私たちが今、困っているのは韓国の幼い子どもたちです。特に中学生、高校生が「どうして統一するんだ。統一した場合は個人所得が二〇パーセント、三〇パーセント減る。だから貧しい生活になる。だからしない方がいい。分裂されたこの状態で私たちだけ熱心に仕事をして、豊かな生活をすればいいではないか」というような考え方をしています。私はこれは、私たちの大学の教授たちのように何も知らない知識人たちの責任だと思います。彼らが一九八九年、西ドイツと東ドイツが統一されたときに最初に出したのが、統一費用はいくらかということでした。そのようなでたらめな話がありますか。統一費用がいくらかかるかなど計算できますか。統一に金がかかるか、だれがそれを正確に計算できますか。できない問題です。にもかかわらず、何千億ドルかかるだとか、一兆五千億ドルかかるだとか、変なことばかりしゃべって、これが新聞でどんどん報道されたので、幼い子どもたちは「こんな状態で統一したらどうなるか。ならばしない」と考えてしまいます。このような状態になるから吸収統一は願わない。だから共存しながら協力しよう、関係を改善しようということです。

北への支援とペリー・プロセス

そこで金大中政権では、すでに説明した三つの原則を出していましたので、私としては統一部を担当しながら、何をなすべきかを考えました。まず平和管理の問題

です。

ＩＭＦの支援を受けているわが国が短期間にそこから抜け出すためには、休戦ラインの平和維持、平和管理の問題が一番重要です。平和が一番重要です。そうしなければ外国が、わが国には投資しないだろう。平和維持に貢献する。そうしながら、新しい政権が短期間に安定するよう努力する。そして可能ならば、離散家族の問題を解決するという三つの目標を置きました。その政府の基本的な三つの大事な政策の原則に沿って、北への援助の問題を決めました。まず人道的な支援の問題です。食糧事情が九五、六年から急に悪くなりましたから、人道的な支援は無条件でやる。次に経済的な協力の問題は、政経分離であって、民間企業が中心となってやらなければならない。なぜかと言えば、南と北との間で何か協定を結んだといった場合にはそれは変わってきますね。しかし北は南とは全然話そうとしないのですから。政府が金を出して援助するといった場合は、税金を使わなければならないから、国民が了解するだろうか。ですから政府が中心になって協力する場合は、相互主義でいこうと、三つの原則を通してその考えで一年間くらいやってみました。

そのような過程を通じて、私たちが達成しようと願ったのは、一九九二年二月に南北当局間でサインした協定――合意書があります。ここにもってきましたが、「南北間の和解、不可侵、及び交流、協力に関する合意書」です。この中に全部入っています。どのような組織をつくるか、協力すべき問題は何か、全部ここに入っています。これを実現したらいいのではないでしょうか。経済の問題なら、経済協力問題共同委員会をつくるようになっているし、軍事の問題は軍事共同委員会をつくっている。核問題なら核委員会をつくるようになっていますから、これに沿ってこれを実現しようと。これが実現した場合、南北間の和解、不可侵、協力はその場で成り立ちますから、それは冷戦体制をいつの間にか崩壊させて、私たち朝鮮半島内部の冷戦体制から抜け出すきっかけになると思いますから、これを解決しようというのが私たち南の考えです。これは両方がサインしました。そのような動きをもって九八年十一月以降、九九年十二月まで

やった結果を見れば、皆さんご承知のように現代グループが中心となって金剛山観光開発の問題を決めました。九九年十二月までに約一四万人くらいが観光しました。もちろん限られた地域だけですが、一四万という人が観光に行ったということは、ものすごい結果だと思います。

委託加工、または工業団地建設の問題を今、共同協議中であります。西海岸地域、南浦とか開域に工業団地をつくって、そこへ南の企業が入って、北と協力して生産を増やそうとしています。

そして三番目が南北間の商品の去来で、韓国内部の問題があって貿易という言葉は使っておりませんが、九九年は三億二千万ドルくらいだったと思いますが、三億ドルくらいの去来があります。

その間、赤十字社、援助団体が食糧支援をずっと続けてきました。政府としては、人道的な立場で肥料一〇万トンと、その後五万トンのとうもろこし、食糧、そのほか医療品などをいろいろ提供しました。

北の方では、南に対する対話というのは、民間との対話は許可し、これはいつでも応じる。しかし当局間の協議は拒否しました。生存のためにアメリカとの対話を優先するという目標に沿った結果だと思います。

時間がないので具体的な話はできませんが、その間、当局間の会談を二回、九八年の四月、九九年の六月にやりましたが、そのときの北の公式的な態度は、「肥料、食糧は出せ。それを受け取った後、私たちが判断して当局間または離散家族問題解決のために赤十字間で南と北との対話を進める」ということでした。簡単に申し上げますが、北の対応はこのような話でした。「金泳三大統領の時代は、私たちは政府担当の間で会談しなかった。金大中政権になったから、私たちが来た。政府の担当者が会談に出たということ――これ自体が南に対する北からの重要なプレゼントである。だからまず、政府の担当者が会談に出たということに対しての補償としてプレゼントを出せ」ということなのです。

二番目は、特に離散家族の問題です。これは「南では人道的な問題として話している、しかしそうではない、

実は政治的な問題だ。政治的な問題にもかかわらず、私たちが出たではないか。この政治的な問題である離散家族の問題を人道的問題と認めたので、これをアジェンダと決めて解決の道を探ったのではない。政治的問題なので、アジェンダにのせたということは、当局間の対話に応じたことよりももっと大きなプレゼントである。だから大金を出せというのです。それでわれわれがいくらかと聞くと、「肥料五〇万トンだ」と言いました。このような態度です。ですから「あなたたちが贈るならそれをもらって、ちょっと考えてみて、いいと言ってやる」ということです。これは困った態度です。これは後で、二〇万トンくらい出せばいいのではないかという話も出ましたが、根本的に対話をこのようなやり方で進めていくのでは、過去のやり方と同じです。南を孤立化させる。アメリカを優先していきながら、その次に日本との関係を改善をする。そして南を一番後回しにする。これを見ると、韓国は孤立化させられようとしているなという感じをもちます。北の政策は結果的に南の孤立化をもたらすように思います。

そんな結果をもたらされたら、政府が身動きできなくなります。私は南北対話に二十何年間関わり続けてきています。七〇年代の南北会談も私自身が直接企画しました。その後、統一部長官を辞めた後もずっと情勢を見ていますが、北の態度は同じです。ですから、私が繰り返し言ってきたことは、北が南と関係を改善して何かをとろうと思うなら、それを南の政府が国民に話すことができるように、資料を見せて欲しいということなのです。南の政府が南の国民に対して納得させることができるような、話をできるような資料です。これを北が送ってくれなければ政府が動くことは、できません。それがないのに何ができるでしょうか。日本も同じだと思います。ら致事件の問題も同じです。ですからその辺のこと、特に南においての地下組織や工作組織を送るとか、また潜水艇を送って軍事挑発するとか。このような事件を続ければ、いままで高く積み上げた南北改善の成果が一気に全部崩れてしまうようなそんな状態です。その担当者の立場では挫折感を持つといいましょうか、努力して努力

してここまでやっときたのに、こんなことでは国民の方からも反発が起って、そのまま落胆して倒れてしまうような、そんな挫折感を感じます。このような態度では、私は対話などできないのではないかと思います。なぜこのような状態になるのか。それは北内部の革命問題に対する考えと直接関係があるのだろうと思います。それは後でお話致します。

そのような立場で解決の道を探っていく中で、一つ一つの問題をいちいち話していてはだめではないかということで、アメリカとの協力で「ペリー・プロセス」ができました。ペリー・プロセスは九九年の五月、韓・日・米三カ国で協議をして北に提起したものです。包括的、総合的なアプローチということで、内容は簡単です。具体的な話はできませんが、基本的な原則というのは、北が核兵器やミサイルの開発をやめるということです。北がやめるということを決めて行動したら、それに対応することで北にインセンティブをずっと与え続ける。全面的な関係正常化への道をステップ・バイ・ステップでいくということです。もしそうでなければ、軍事力や核ミサイルの問題解決を拒否した場合は、それに応じた態度をとる。北側が応じる程度に沿った対策を進展させるということです。いかなる制裁を与えるとか、テロ支援国家からはずすとか、いろいろなやり方がありますが、それはそのときどきでやるということです。大体、そういう内容で北と協議した結果が、テポドン発射実験を中止したとか、または米朝間の高官協議を継続するというような結果になっています。

問題はミサイルです。今は発射中止の状態です。ですから開発、生産、配備、輸出はまったくこの中に入っていません。ただ実験を一時中止するということです。これをもって核凍結にもっていけば、地域の安全の問題は良くなるだろうとの希望を持ってやっているということです。私たちが希望している進展が、どれくらい早い期間にくるかということが問題だと思いますが、北はとるものは必ずとらねばならないという態度でおりますから、自分たちのとらねばならないことに対しては、最後まで粘り強く交渉にのぞみます。ですから日本の当局者

には、粘り強く辛抱しながら彼らと話を進める以外道はないと話しますし、そのような覚悟でやらねばならないと思います。

北朝鮮の体制における金正日の実像

今の南北関係はそのような状態で進んでいることをおおざっぱにお話ししました。それでは北の内部はどうなっているのだろうかということです。時間が許す限り話を進めて、時間が足りなくて話をできないことは、質問にお答えする中でふれるということで進めます。まず北の体制についてですが、歴史の流れという面でみれば、これはそう長く続くことができない体制ではないかと思います。

日本共産党は一九七〇年代、朝鮮労働党チュチェ思想に対する非難をずっと出していました。「赤旗」や、今は出していませんが当時ずっと出していた「世界政治資料」においてです。それを見れば、一九七〇年代の憲法、今のものではなく前の憲法ですが、七〇年代の北の憲法は、明治憲法よりももっと軍国主義であるというのが日本共産党の評価です。それだけではなくチュチェ思想というのは、マルクス・レーニン主義ではない。反マルクス・レーニン主義、反共産主義、反科学的なドグマであるという評価です。共産党自身がそんな評価をしていますが、今、世界の流れ、歴史の流れ、思想の流れを見ながら、今のような状態がそのように長く続くことはないと私も思います。失敗した体制であると思います。統一は絶対にあのような体制のもとではできないということを確認する時期ではないかと思います。

と言って、では早期に崩れるだろうかということ――崩壊の問題について考えてみましょう。中国の友だちが一九九六年、私に突然来いとの連絡をくれましたので、何の準備もなく飛んで行きましたら、「康さん、お願いがある。きょう学者たちが集まるが、なぜ韓国では北がすぐ崩壊するという話をしているのか。その理論的な基礎を話してくれ」と言います。「いえ、私はそんなことを話したことはない。すぐには崩れないでしょう」と言

いました。しかし、すぐに崩壊するというのが、金泳三政権のもとでの基本的な考え方でした。そのような考え方があったわけですが、私はそうはいかないだろうと思っていたのです。

なぜかと言いますと、実は金正日政権というのは、父親の金日成が亡くなった一九九四年に始まった政権ではないということです。これは一九七四年に始まった政権です。皆さんご存知のように、最近黄長燁さんという労働党中央委員会の国際担当秘書をやった方が亡命されてソウルに住んでいます。黄先生と話したときに「先生は金正日政権をよく知っているのではないですか。金正日というのはどんな方ですか」と質問したことがあります。すると黄さんは「そうだな。彼は自分の体制を維持する問題に対しては、動物的な感覚があるな」と言いました。これは重要な話だと思います。一九七四年以降、金正日が今まで政権をとってきているわけです。チュチェ思想を最初にやったのは金日成ではないのです。金正日の名前で出版した本を読むと、全部彼がやったと書いてあります。最近は、「偉大なる金正日指導者の思想、理論」という言葉がずっと出ています。別の経済、哲学、法律関係書を見ても、「金日成時代の政策は金正日が企画した」と書いています。

実は一九七四年以後、金正日体制が成立したと見るべきです。八〇年代ごろは金日成自身が、何の実力的なつながりも、統制する力もないような状態にあったということですから。そのような状態ですからその間、体制を維持するための準備は整っていたのです。

もう一つ、軍を先にする先軍政治のことがあります。軍事体制と言いましょうか、軍をもって統制力をつくる。彼はこんな話をしています。「首領様――お父さんですね――首領様が私に教示したが、もし首領という一番重要な地位にある者が、経済の問題に携わって、いちいちこうやろう、ああやろうとそんなことばかり考えていたら、一番重要な軍事の問題を解決できない。だから首領になる者は経済など任せて、絶対に軍事に専心すべきだ」。こう話していますね。ただ軍事の問題に中心を置くということではなく、これをもって政治をするということです。これは共産主義者の哲学だと思います。政権

は銃から誕生する。これをもって統制してきましたから、そう簡単には崩れない。私は何十万人が飢え死にしたからといって、北政権が崩れるとは思いません。これは歴史が証明しています。

一九五八、五九、六〇年ごろ、皆さんご存知のように、中国で人民公社が「大躍進」をかかげたとき、いわゆる三面紅旗時代のときに、何千万人が飢え死にしました。私は中国の友だちとの対話で、「あのとき、あなたたちも相当飢え死にさせたじゃないか。私が読んだところでは、約二千万人から三千万人が飢え死にしたという数字が出ていましたね」と言ったら、友だちが「康さん、それは間違った数字ですよ」と言います。「それでは五百万人くらいですか。半分くらいですか」と聞くと、「違うよ。その倍ですよ」と。四千万人だと言っていました。公式的な数字は三千万人くらいですが。それでも体制は崩れることはなかった。ですから私は、北は今そう簡単に崩れないと思います。

そして、北の方では統制力が強いですから、反抗する人たちも組織的な反抗ができません。北朝鮮にも外部の情報は入っています。北のインテリは知っています。世界がどう動いているか、大体は分かっています。一般庶民は分かりませんが、知識人たちは分かっています。にもかかわらず、組織的な反抗行動ができないということです。

三番目に私が見ているのが、今の経済体制では経済の立ち直りはできないということです。内部で分からないはずがないということです。私はロシア革命のときのことを考えます。一九二一年から二四年まで、レーニンは集団的な、コミューン的な農業政策を中止しました。そこで変えたのがネップですね。私は北朝鮮でもネップ政策に出ざるを得ないと思います。そのような兆しが少しずつ現れています。時間がないので簡単にお話ししましょう。例にとると、個人的な農業、個人的な経営などは別ですが、農業の場合は家族中心でやる。「作業班」の場合は百名以上の集団ですが、それを縮小して十名内外の「組中心」にやる。これがもう少し違って親類、兄弟関係でやるという形に変わってきています。市場が出てきます。三百個所くらいできました。ロシアのバザー

ル市場と同じです。これがなければ、買うことができないのですから、これは自然発生的です。おばあさんたちが野菜を少し採ってきて街角で売っています。そんなことが発展して今はやっと三百個所くらいの市場が出ていますが、これは簡単に全部廃止することはできないでしょう。しかし、といって、これを発展させて私たちのような市場体制に入るということもできないでしょう。

四番目、やはり北の体制を維持するためには、北は対南革命工作を続けるだろうと思います。今もやっていますけれども、それを続けながら、北においては南の情勢を利用するだろうと思います。徹底的に軍中心にいきます。これはただ軍人を中心にするということではありません。統制力に限ったことではなくて、文化のことです。軍の文化を社会にもってくる。軍で作成したスローガンを社会にもってくる。軍が始めた建設路線の方式をそのまま社会にもってくる。こんなやり方ですから、軍文化支配体制といいましょうか。そんな状態です。

北朝鮮を国際社会に導くために

このような状態に、私たちはどう対応するかということです。三つの選択肢を挙げております。一つは、北を封鎖するということです。しかしそれは私たちもやってみましたが、そう簡単なことではありません。先ほど四カ国間の関係をお話ししましたけれども、その四カ国間が一致して団結して封鎖に参加するということでなければできません。例をとれば、中国を外して、アメリカ、日本、韓国がいくら北に対してやってもできません。これはそう簡単にできないでしょう。特に朝鮮半島に対する利害が違う国々との関係ですから簡単にはいかないと思います。難しいと思います。

そして無関心政策、介入しないという対応もあるかもしれません。しかし私たちが無関心でいくと言っても、テポドンミサイルを発射されたらどうしますか。ミサイルを発射されて黙っていますか。関心を持たざるを得な

いような状態は続くと思います。

政策の三つ目は、エンゲージメント、関与政策です。問題はこのエンゲージメントというのが、いわゆるアメだけ出すということではありません。関与政策、エンゲージメントというのは、必要なことに対してはいちいちやらなければならない。軍事的な挑発に対しては軍事力で対応するというようなやり方でやっていかなければならない。そうしながら今、ペリー・プロセスが進行しており、韓・日・米相互が協力していこうとしています。私はこの地域において一番重要なキーワードはやはり、日本と米国間の同盟だと思います。それがなければこの地域での安全保障は確保できないでしょう。

それと一緒に大きな役割を担っているのが、韓国と米国との軍事同盟です。この二つの同盟が対北朝鮮戦略において、テポドンミサイルの問題で共同的な聯合戦線ができたわけです。これがペリー・プロセスです。ただペリー・プロセスが、北に何を提起したかという評価です。私の評価は、韓・日・米三カ国が対北問題で直接協議できるような立場になった。ですから戦略的な協議はどんどん進めていますから、担当者によって調整しながらもっていくことができるようになりました。そんな場合、私が日本にお願いしたいことはまず、この地域の安全保障のため、平和を維持するための日本の役割を真剣に考えてほしいということが一つです。

第二番目は、朝鮮半島の平和の問題に対しても考えてほしい。これは南との協力をどう進めるかということですね。北とはどうするか。

三番目は、やはり同じイデオロギー、同じ路線をとっている韓国との協力問題。昨年十月、金大中大統領が訪問した後、韓日関係が本当にいい時期に入っております。大衆文化だけでなく、地域地域との交流、青少年の交流を進めております。植民地時代の経験者、大体六〇歳以上の老人たちがいくら反対しても、できない状態になっています。若い世代が人口の大部分を占めていますから。このようにして韓日間の協力関係を進めている。私は我が国がＩＭＦの支援を受けなければならなかった九八年以後、日本が韓国に協力してくださったことに対して本当に心から感謝申し上げる次第です。地域的な経

済協力、文化協力だけではなく、全体を見ながら韓日間の協力を進めたいと思います。

もう一つ、最後にお話ししたいのはやはり、北の問題を解決しなければならないことです。第二次大戦の終結という問題と取り組んで、北方領土と北の問題を話しておりますが、そんな意味よりも、朝鮮半島の安全問題は日本において最重要外交問題だということです。二つの戦争、つまり日清戦争、日露戦争は朝鮮半島に対する日本の安全問題のための戦争であったことは歴史的に確かなことですから、この時期に朝鮮半島において安全保障が成り立つことは日本にとって重要課題です。その場合、特に北が国際社会に入れるように皆さんの協力をお願いしたいと思うのです。

金大中政府は日本と北との対話の問題については、過去のように足を引っ張るということは全然しないでしょう。日本の安全保障のためなら、この地域の安全保障のためなら、北との協力を進めてほしいというのが金大中大統領の主張ですから。その面でも日本は北を国際社会に導くための、誘導するための努力をしてほしいと思います。以上で私の話を終わります。